
参考計表

(利用上の留意点)

- ・ 計数については、本参考計表公表日の前営業日までに入手可能な統計を元に集約・加工しており、各グラフの右横には直近2か月（2期）分の計数を記載しています。なお、pは速報値、rは改訂値を示しています。
- ・ 以下の計数の時系列データについては、当店ホームページに掲載しています。ダウンロードしてご利用ください。

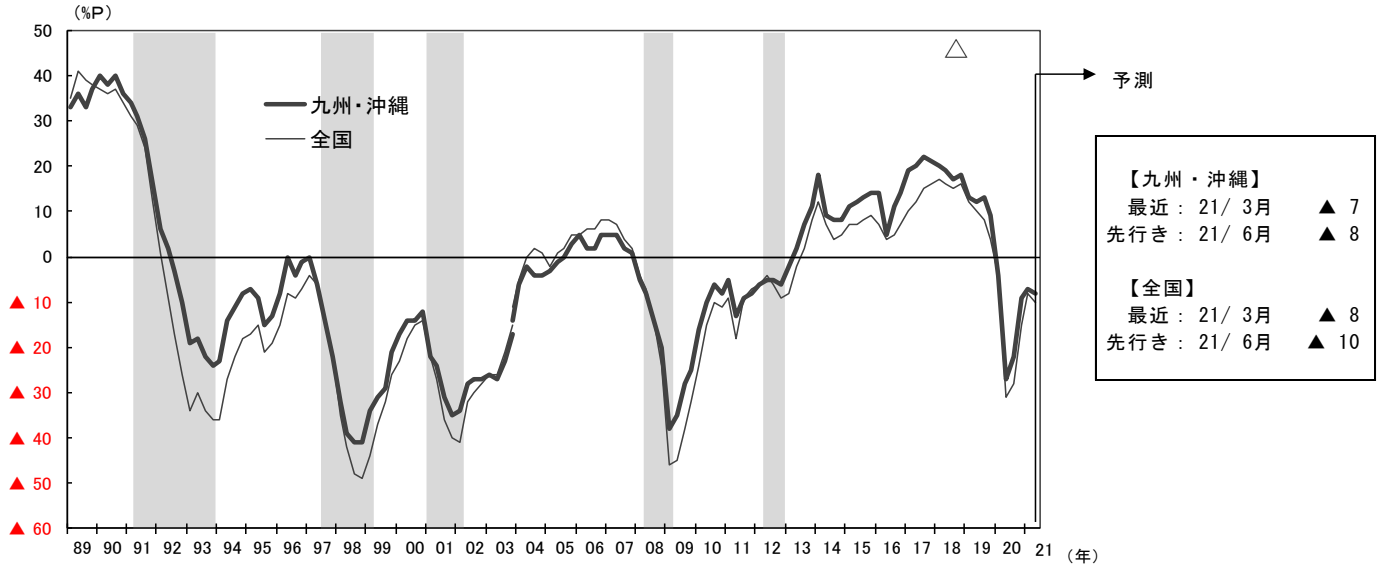
<https://www3.boj.or.jp/fukuoka/date-chiiki.html>

- ・ 旅行取扱額
- ・ 預金・貸出
- ・ 銀行券受払高
- ・ 預金金利
- ・ 貸出約定平均金利

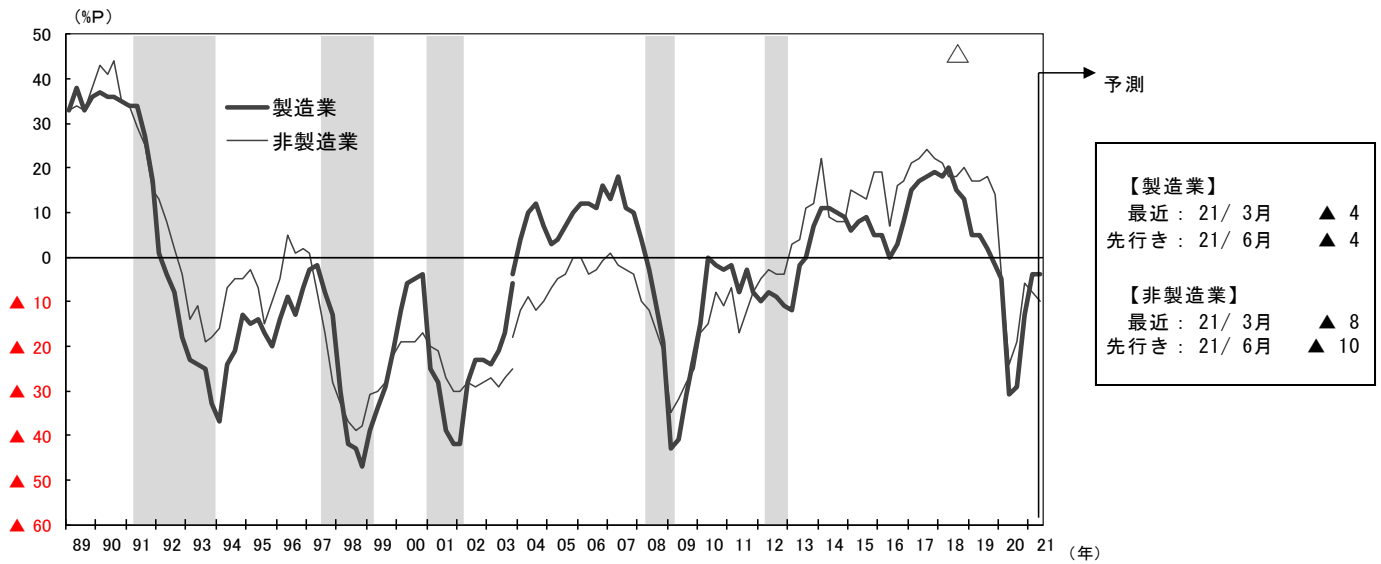
1. 業況判断D.I. (九州・沖縄、全国)

▽九州・沖縄、全国の業況判断D.I.の推移

①全産業(九州・沖縄、全国)



②製造業・非製造業別(九州・沖縄)



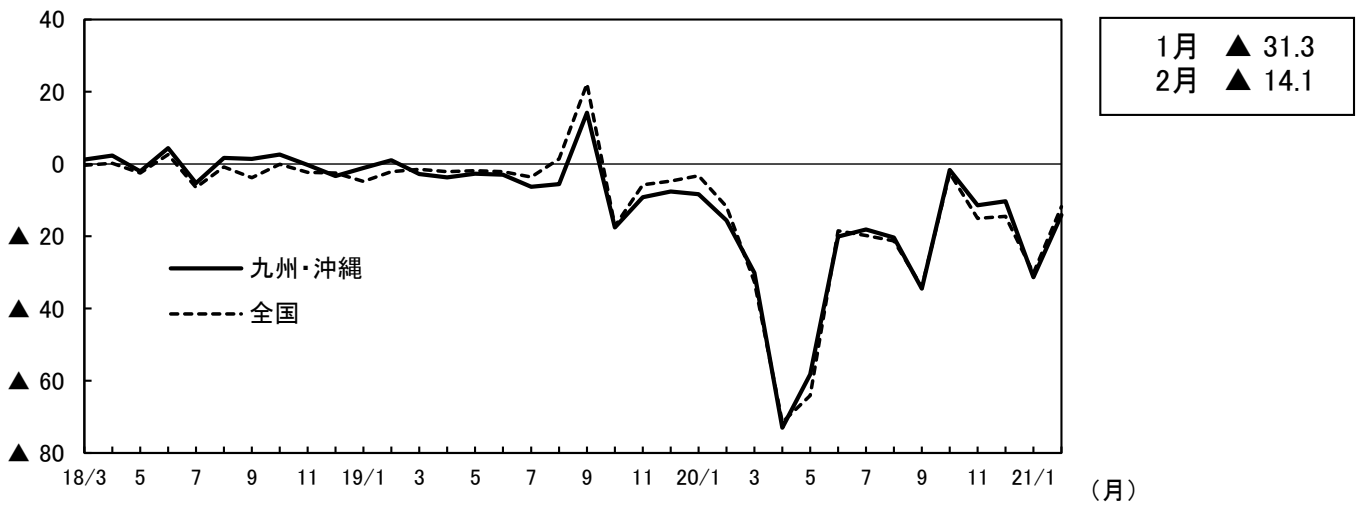
(注)「良い」-「悪い」、回答社数構成比。

シャドーは、景気後退期(内閣府調べ)。△は直近(2018年10月)の景気の後退。

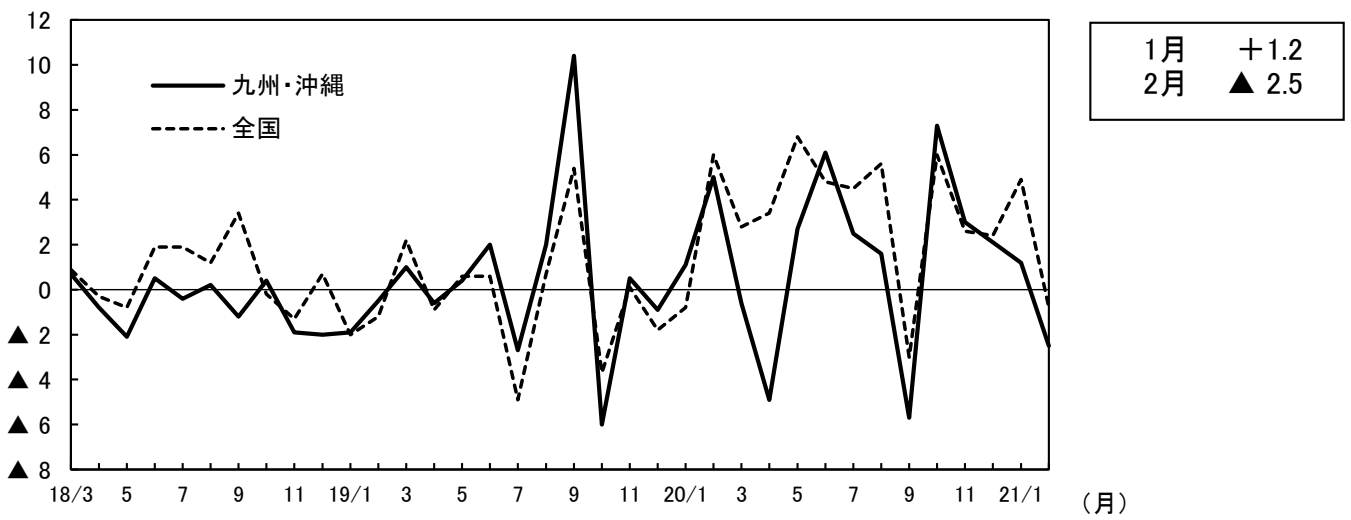
(資料)日本銀行福岡支店

2. 個人消費

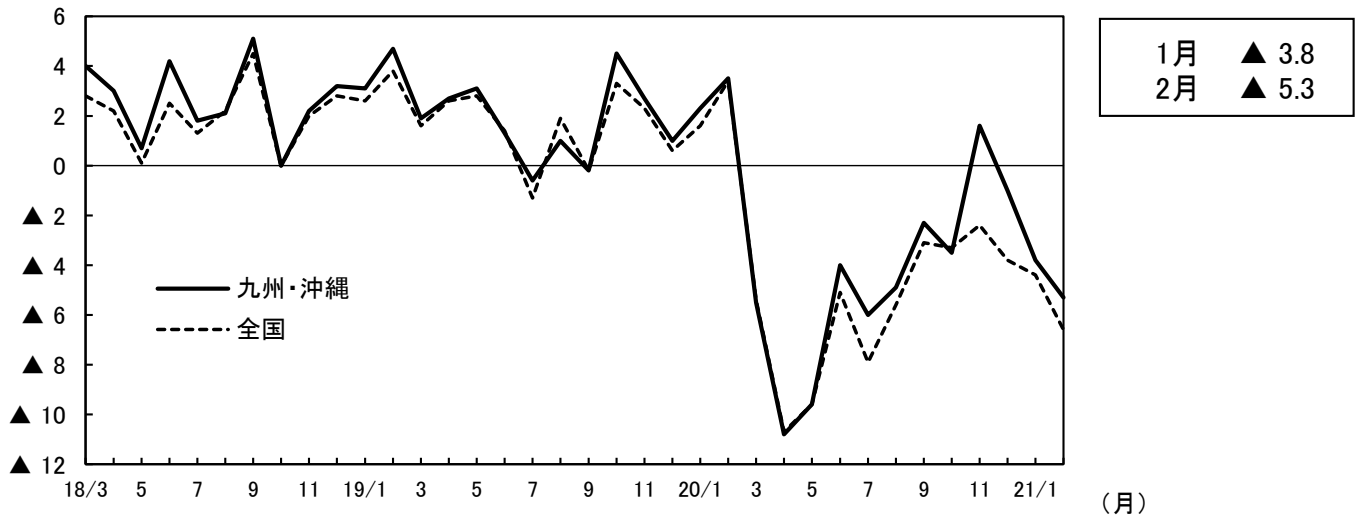
①百貨店売上高(全店ベース、前年比、%)



②スーパー売上高(全店ベース、前年比、%)

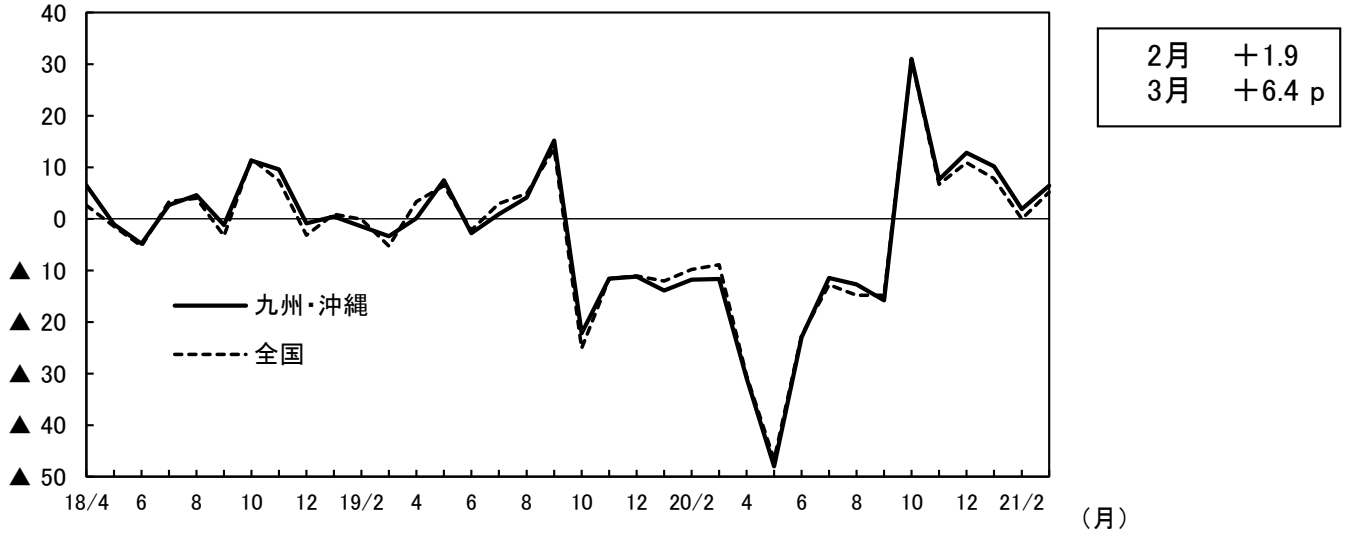


③コンビニエンスストア売上高(全店ベース、前年比、%)



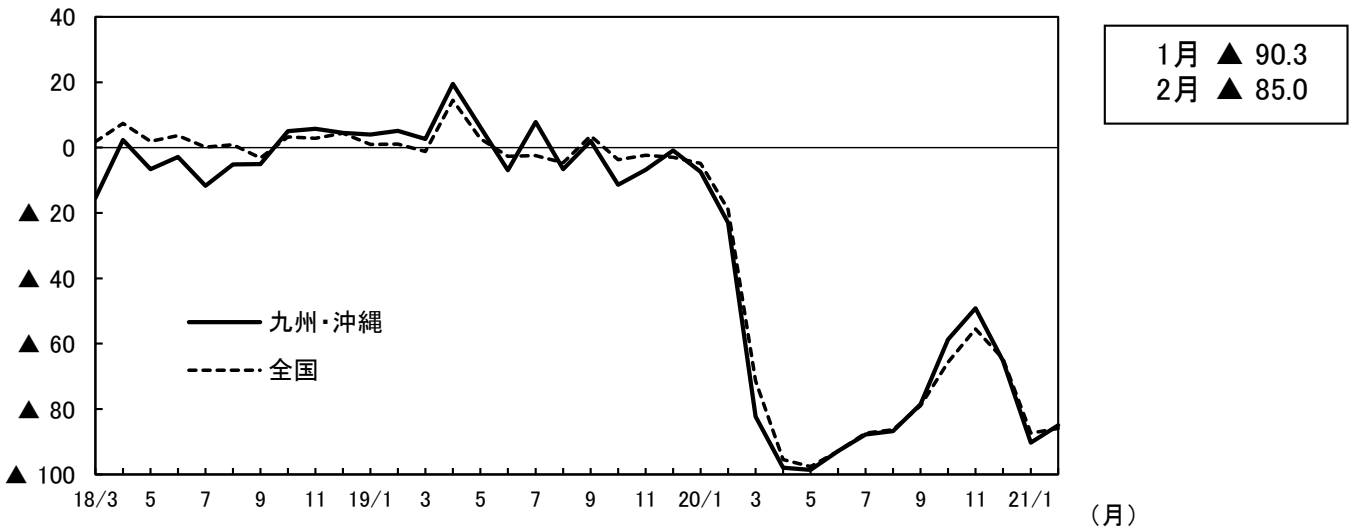
(資料)経済産業省「商業動態統計」

④乗用車新車登録台数(含む軽自動車、前年比、%)



(資料)福岡県自動車販売店協会、福岡県軽自動車協会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

⑤旅行取扱額(前年比、%)



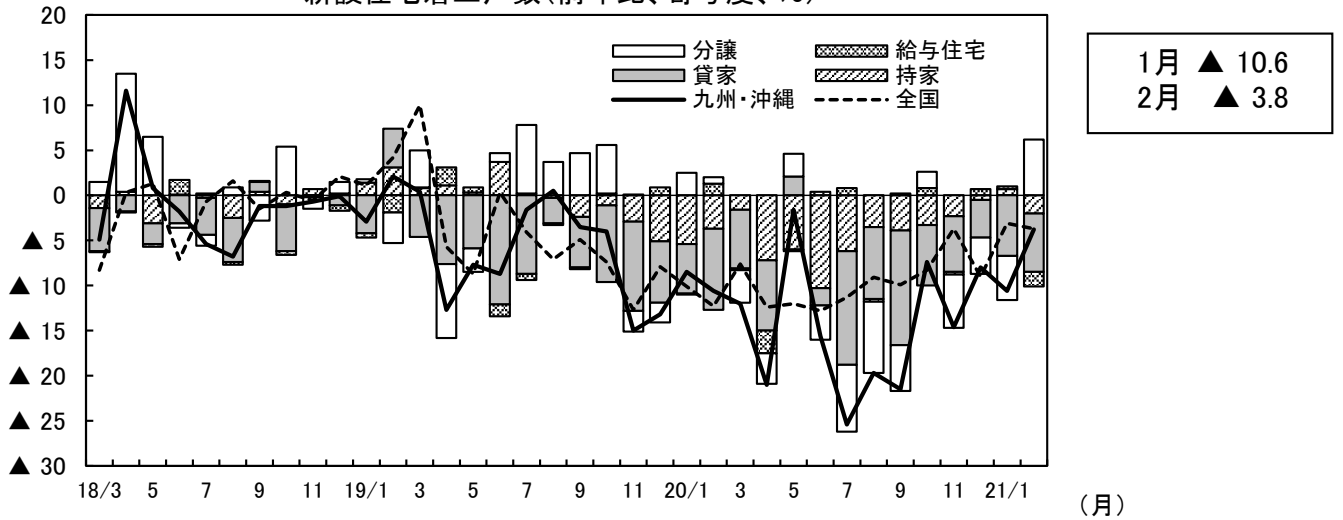
(注1)九州・沖縄は主要旅行業者4社の合計。ただし、沖縄県の旅行取扱額を計上していない旅行業者も含む。

(注2)2018年4月以降、一部先の計数定義が変更。

(資料)日本銀行福岡支店、国土交通省「主要旅行業者の旅行取扱状況」

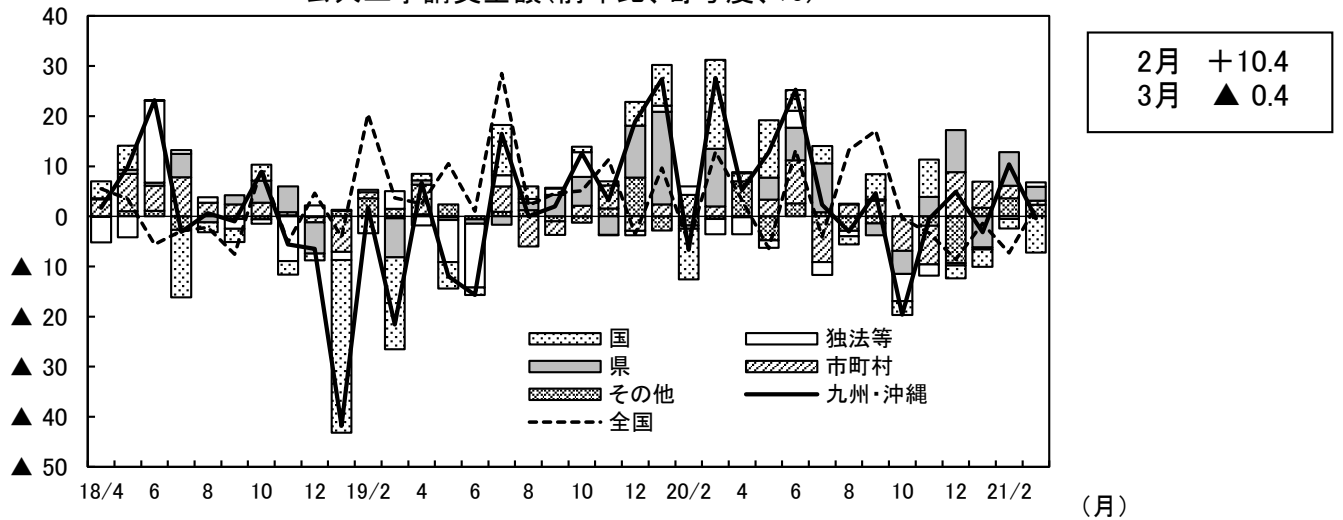
3. 住宅投資

新設住宅着工戸数(前年比、寄与度、%)



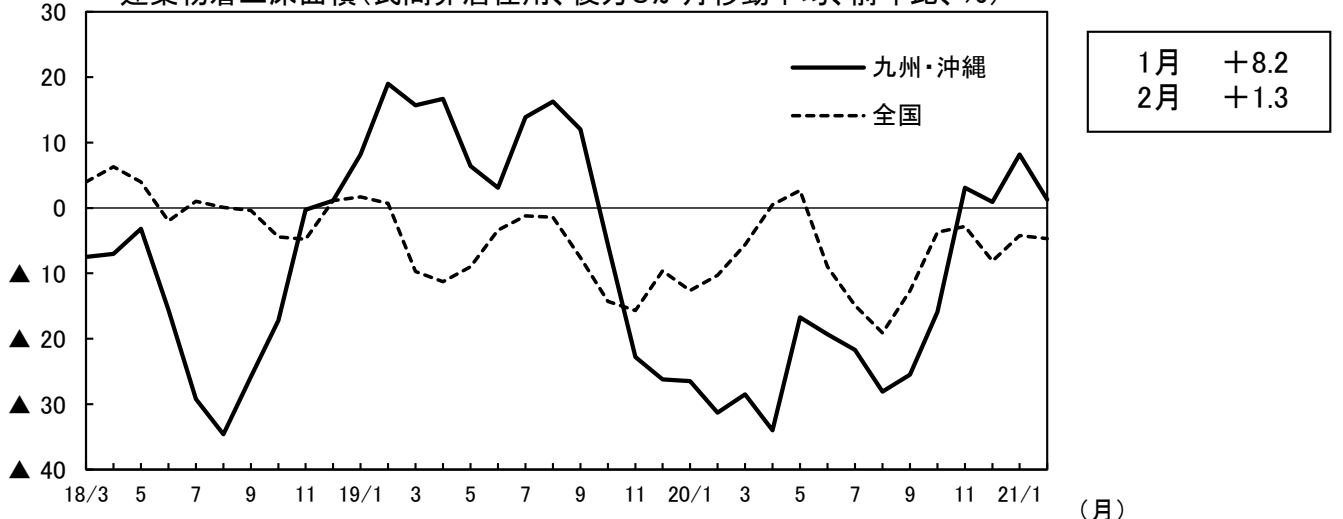
4. 公共投資

公共工事請負金額(前年比、寄与度、%)



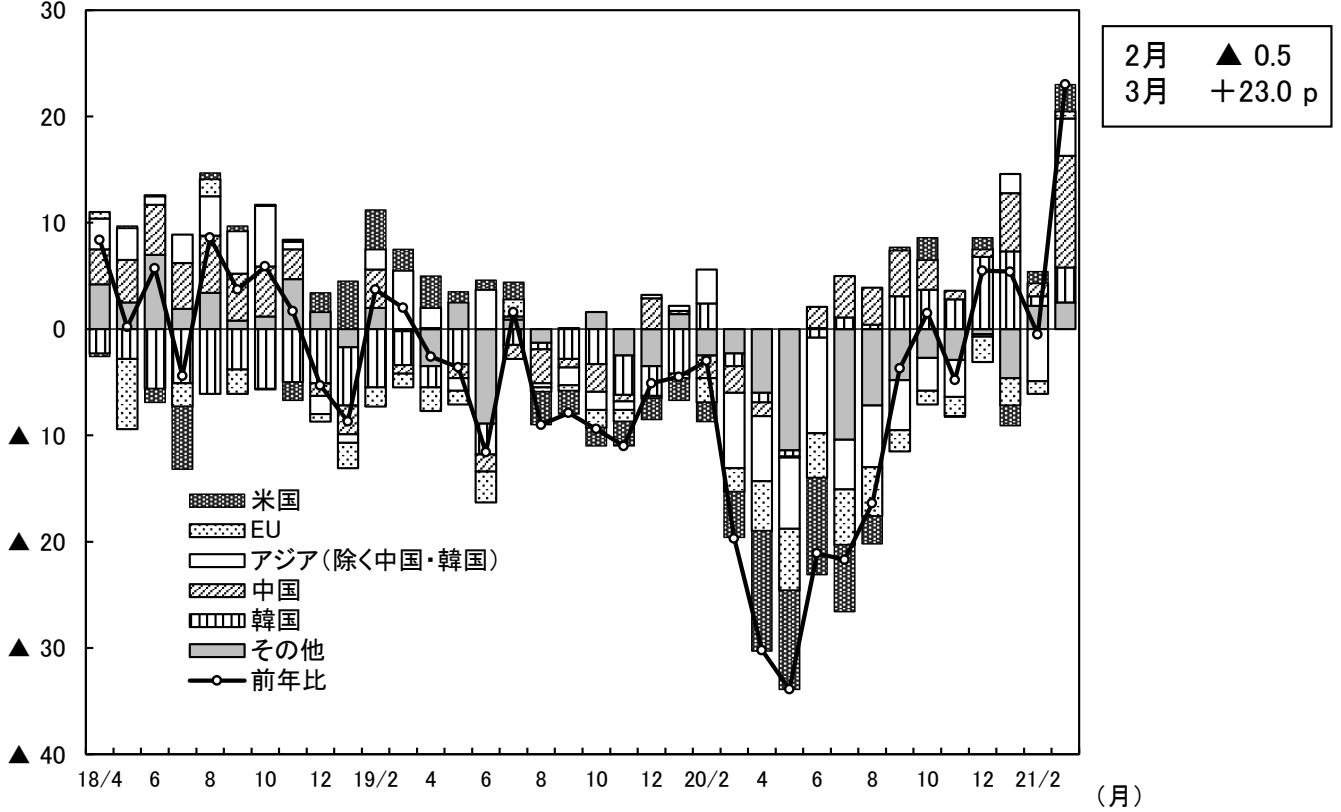
5. 設備投資

建築物着工床面積(民間非居住用、後方3か月移動平均、前年比、%)



6. 輸出

輸出額(九州経済圏、地域別、前年比、寄与度、%)

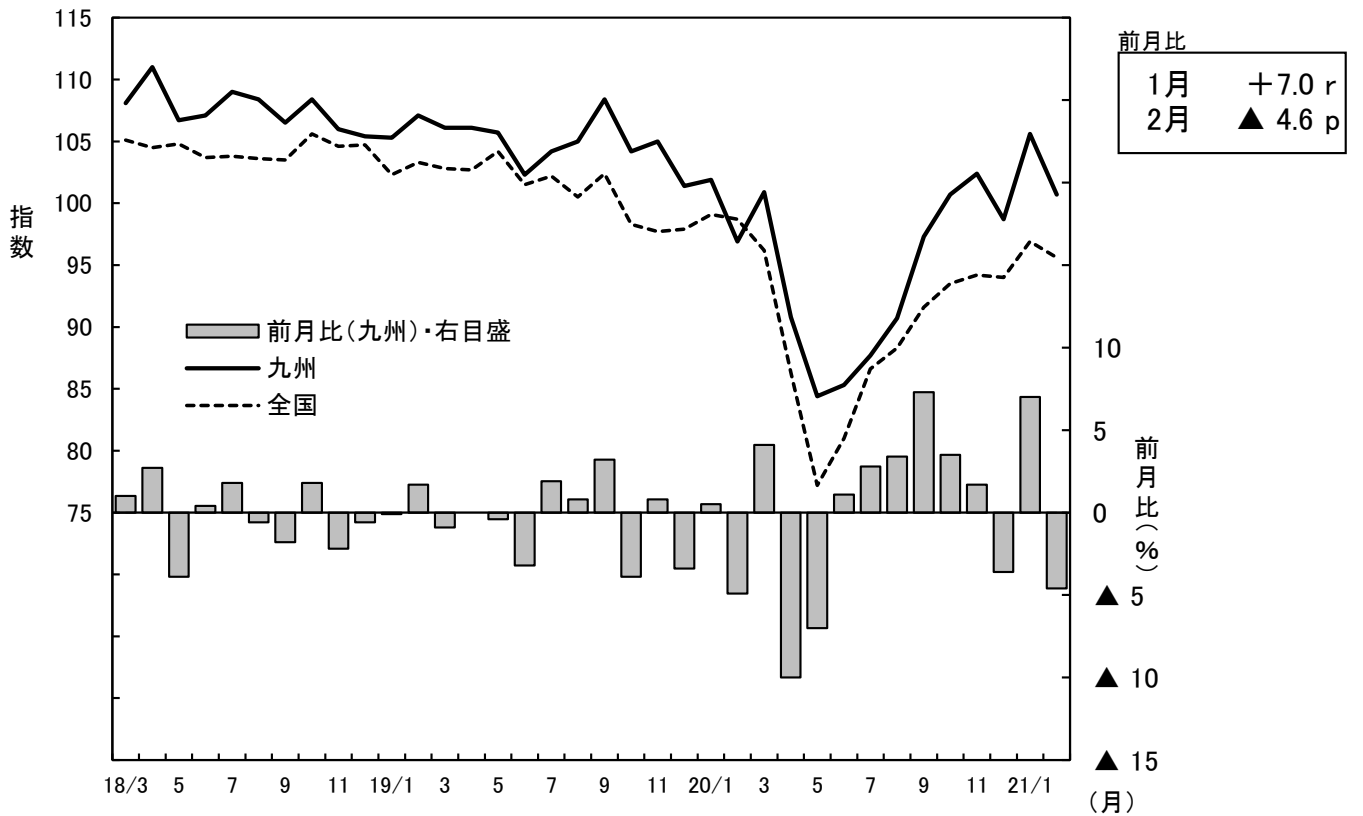


(注)九州経済圏は、九州・沖縄に山口県を含むベース。

(資料)門司税関「九州経済圏貿易概況」

7. 生産

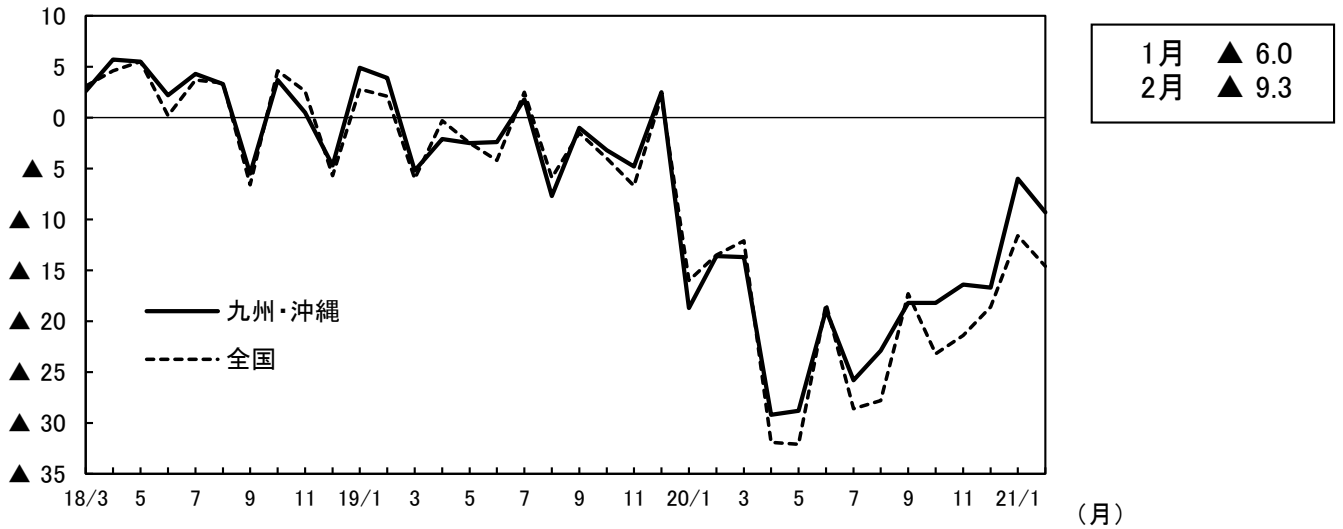
鉱工業生産指数(季節調整済、2015年=100)



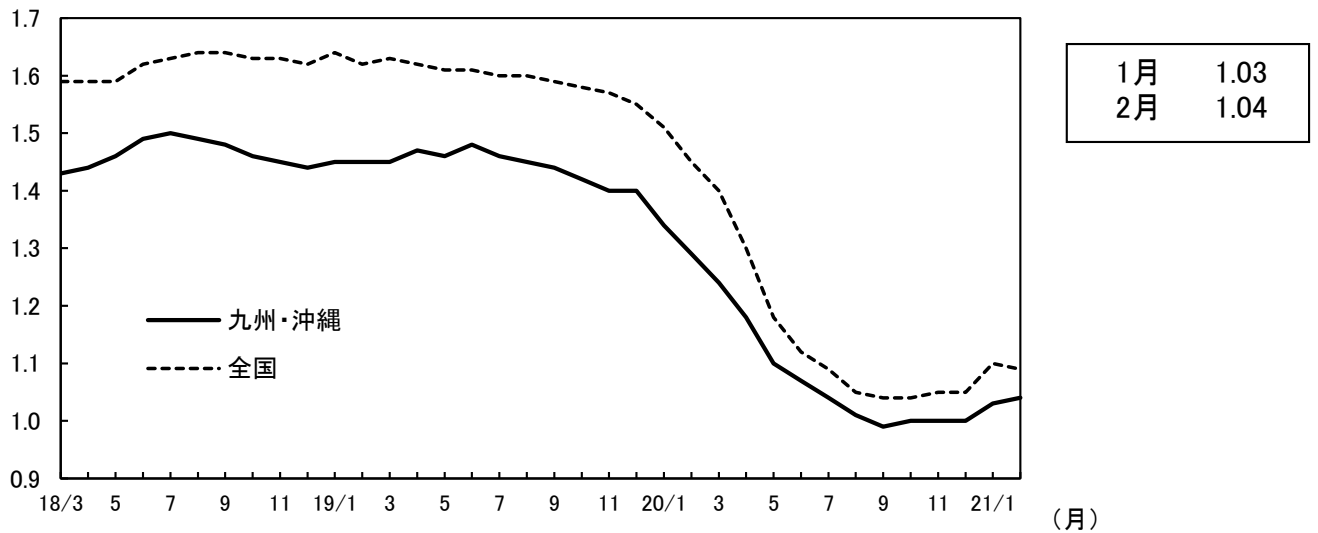
(資料)九州経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

8. 雇用・所得

①新規求人数(原数値、前年比、%)

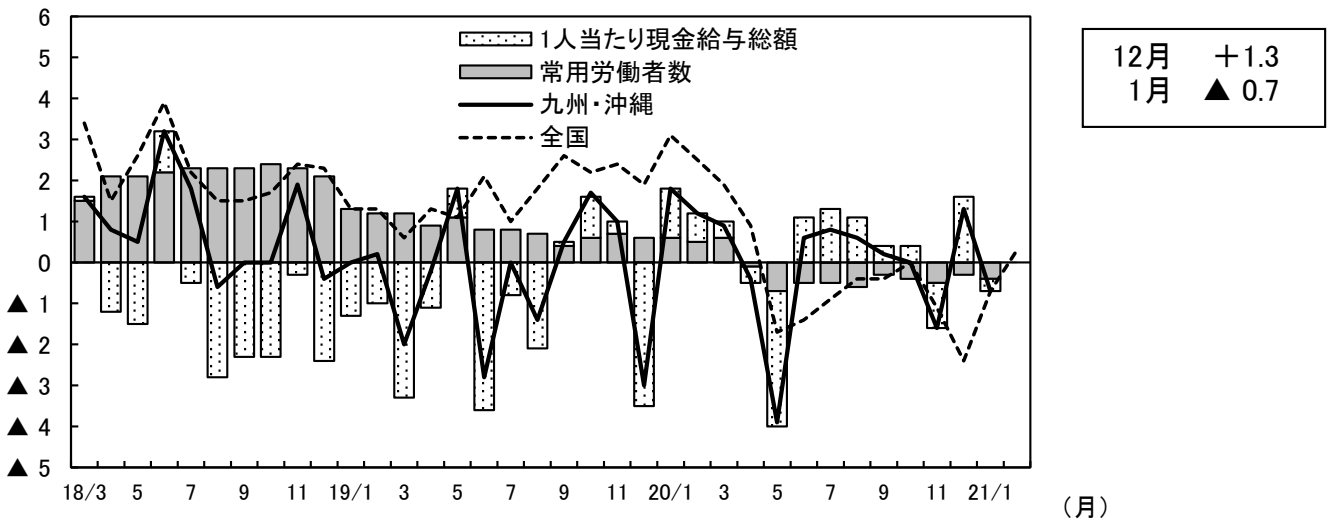


②有効求人倍率(季節調整済、倍)



(資料)福岡労働局「九州・沖縄八県労働市場主要指標」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

③雇用者所得総額(前年比、寄与度、%、2015年=100)

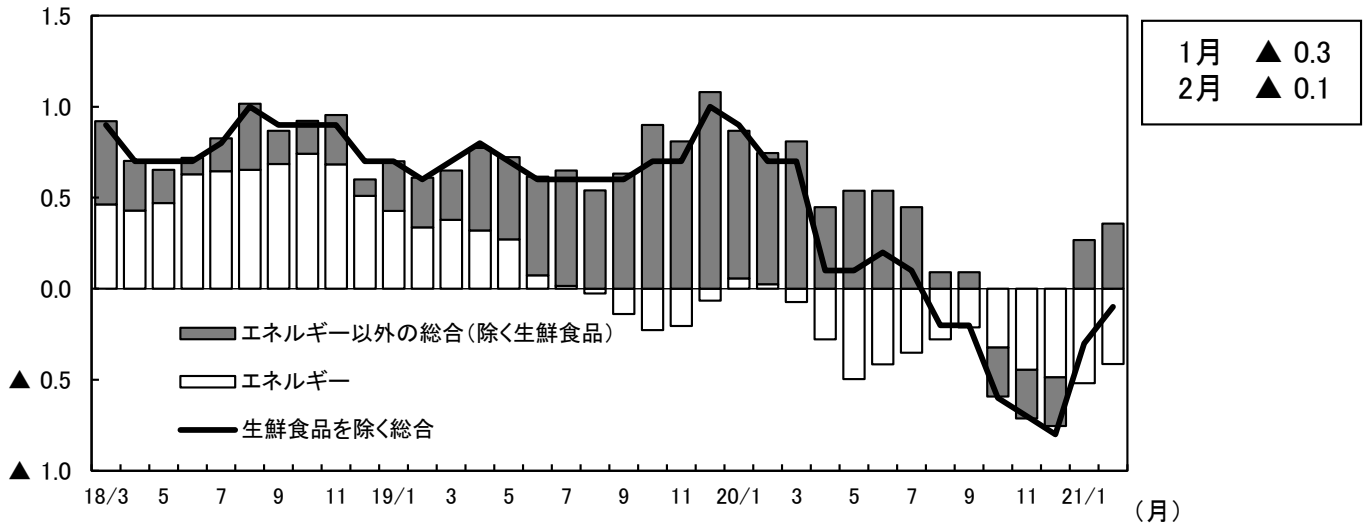


(注)雇用者所得総額は、「常用労働者数×一人あたり現金給与総額(名目賃金)」で算出。

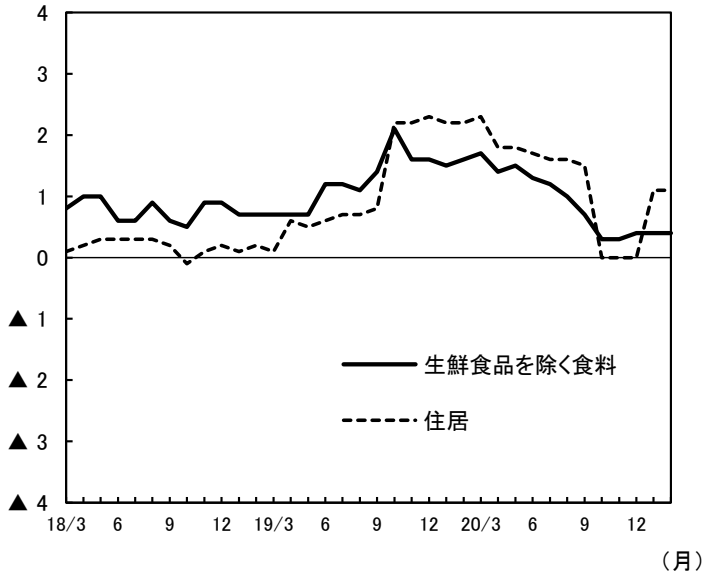
(資料)九州・沖縄各県「毎月勤労統計」、厚生労働省「毎月勤労統計」

9. 物価

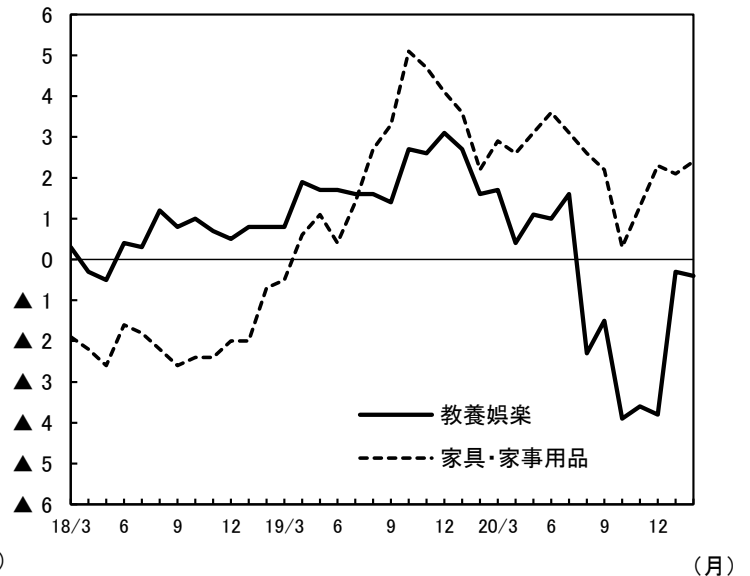
消費者物価指数(九州、前年比、寄与度、%)



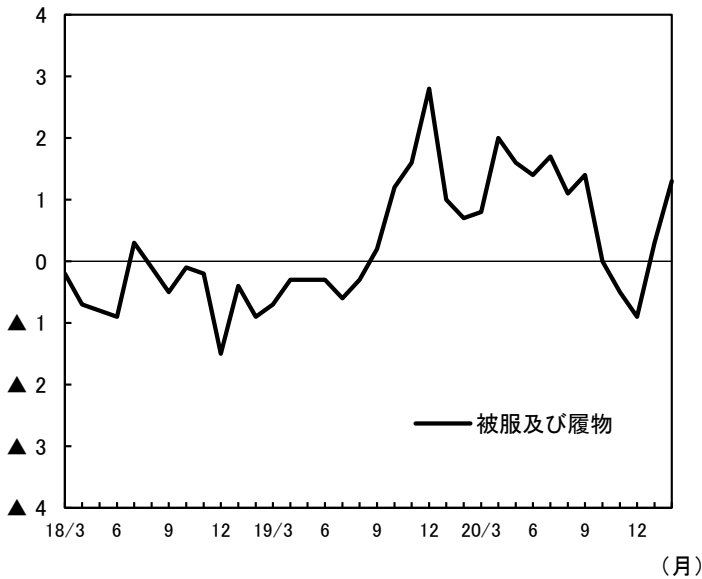
(食料<除く生鮮食品>、住居)



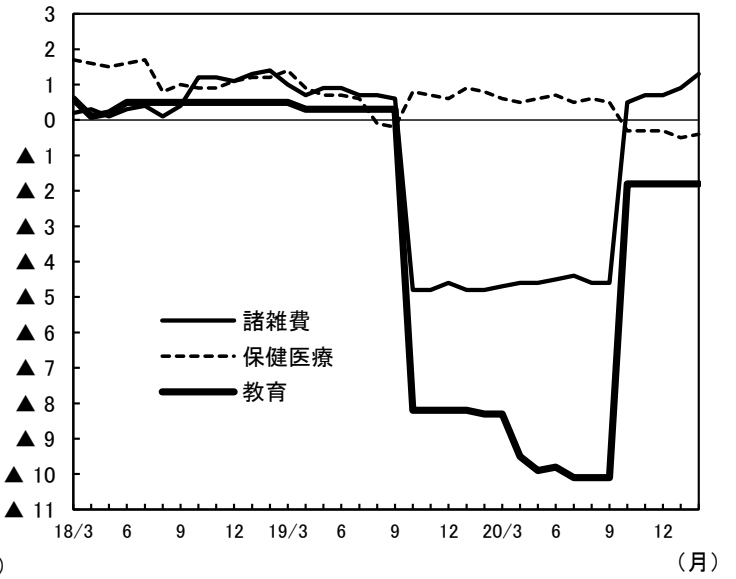
(教養娯楽、家具・家事用品)



(被服及び履物)



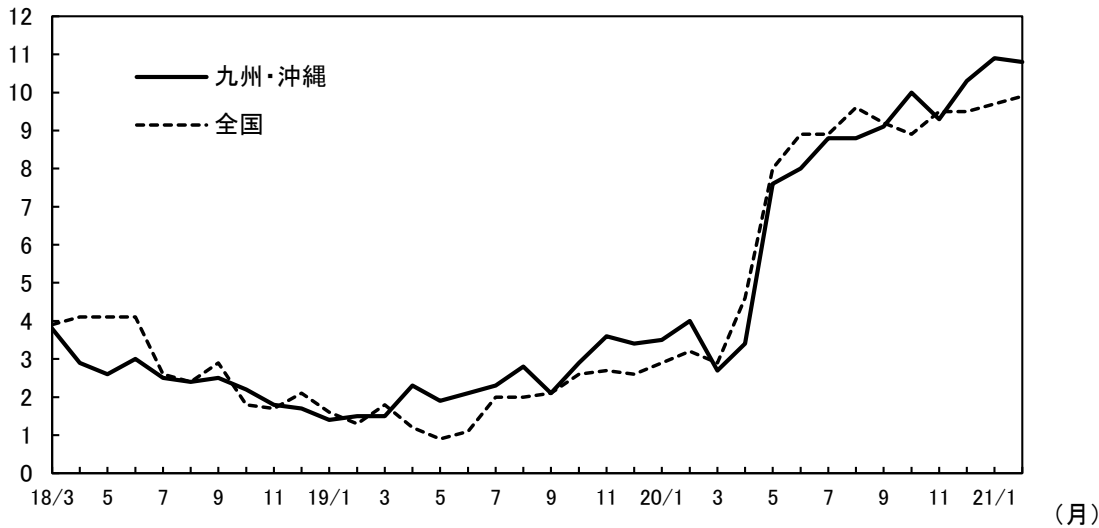
(諸雑費、保健医療、教育)



(資料)総務省「消費者物価指数」

10. 金融

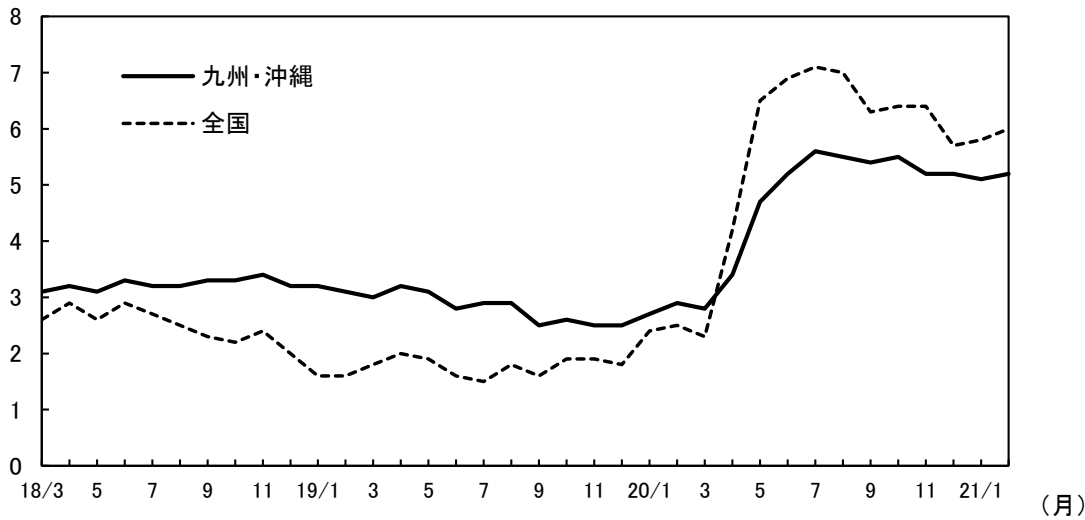
①預金末残(銀行ベース、前年比、%)



1月	+10.9
2月	+10.8

(注)国内銀行銀行勘定(ゆうちょ銀行等を除く)。NCDは含まない。
九州・沖縄は特別国際金融取引勘定を除く。全国は、同勘定を含む。
(資料)日本銀行、日本銀行福岡支店

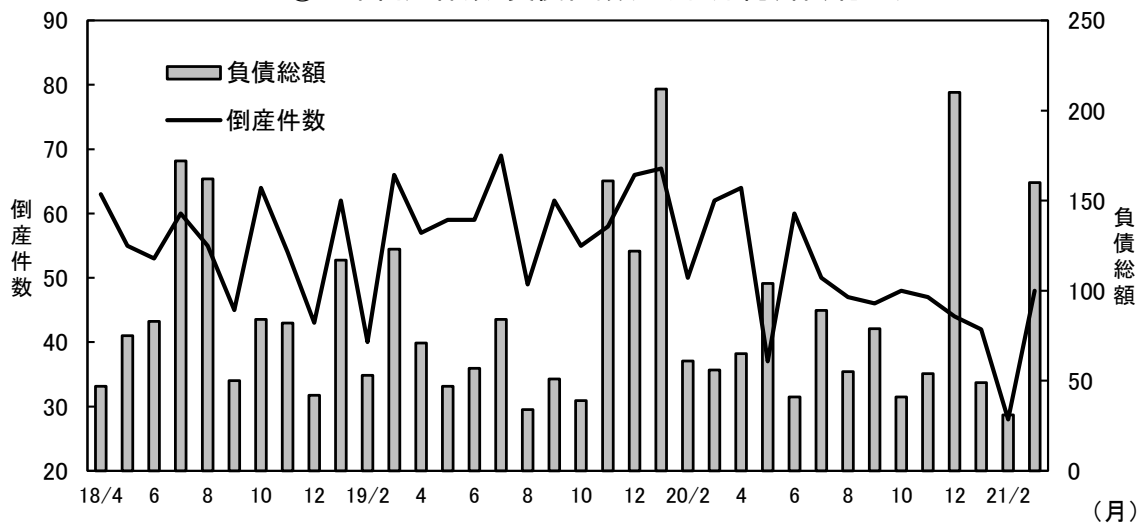
②貸出末残(銀行ベース、前年比、%)



1月	+5.1
2月	+5.2

(注)国内銀行銀行勘定(ゆうちょ銀行等を除く)。
九州・沖縄は特別国際金融取引勘定を除く。全国は、同勘定を含む。
(資料)日本銀行、日本銀行福岡支店

③企業倒産件数・負債総額(九州・沖縄、件、億円)



件数(件)	
2月	28
3月	48

負債総額(億円)	
2月	31
3月	160

(資料)㈱東京商工リサーチ福岡支社「九州・沖縄地区企業倒産状況」